

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年05月26日

計画の名称	会津若松市宅地耐震化推進事業（防災・安全）												
計画の期間	令和03年度～令和03年度（1年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	会津若松市												
計画の目標	本計画は、行政区域面積が382.99平方キロメートルある会津若松市において、大地震時に災害の発生の恐れが大きい大規模盛土造成地の変動・被災状況を把握するため、国土交通省「大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン」を基本に、会津若松市内における大規模盛土造成地の調査を実施するものであり、優先度評価を実施した大規模盛土造成地について、現地調査（地質調査）、安定計算を行い、市民に対し詳細な情報を提供することで、住民の宅地災害に対する関心を高め、早期の変状把握、早期対応等による被害の防止・軽減につなげることを目的とする。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	12	A	12	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値	最終目標値 (R3末)
1	市民に対し詳細な情報を提供することで、住民の宅地被害に対する関心を高め、早期の状況把握、早期対応等による被害の防止・軽減につなげる。 対象地区の詳細情報について、対象地区への説明会等により地区住民の周知度を100%とする。	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	会津若松市	直接	会津若松市	-	-	大規模盛土造成地変動予測調査	土質調査・安定計算	会津若松市						12	-	
											小計						12		
											合計						12		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 事業策定主体（開発管理課）にて評価を実施	事後評価の実施時期 令和5年5月
	公表の方法 会津若松市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	第二次スクリーニングの結果について、対象地区での説明会や各戸への説明を行ったことにより、住民の宅地被害に対する関心が高まったと考えている。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
対象地区の住民に対し、詳細な情報を提供し宅地被害に対する関心を高め、早期の変状把握、早期対応等による被害の防止・軽減に努めていく。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	100%